

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (第3四半期会計期間) (千円)	20,209,096 (4,548,272)	12,217,520 (2,633,226)	24,862,891
経常利益 (千円)	328,114	1,009,163	60,356
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円) (第3四半期会計期間)	170,575 ( 306,893)	462,301 ( 574,107)	24,769
持分法を適用した場合の投資損失( ) (千円)	230,069	179,048	302,050
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,222,403	7,398,356	7,064,829
総資産額 (千円)	15,802,878	19,711,325	15,302,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円) (第3四半期会計期間)	35.37 ( 63.63)	95.86 ( 119.04)	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率 (%)	45.70	37.53	46.17

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、原油価格の下落、円安を受けた海外観光客の増加に伴う消費の後押しもあり、概ね堅調に推移いたしました。日経平均は、出だし堅調に推移したものの、世界景気の減速懸念で乱高下いたしました。海外の経済情勢は、中国の景気後退懸念や欧州での難民問題や治安への不安を受け、世界的に株価がくずれ、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、昨年の消費税増税後の落ち込みの反動により、業界全体の販売数量は、去年同期比3%増（飲料総研調べ）となりました。

天候面では、春先は好天に恵まれましたが、梅雨から夏場の前半にかけては雨も多く涼しい季節となりました。また、台風一過後は一時的に猛暑となるものの、お盆明けには一転して気温が低下する等目まぐるしい気候の変化となりました。秋口は平年並みの気温でスタートしましたが、11月以降は例年になく気温が高く、降雪も少ないなど、暖冬傾向が続いております。

このような状況下、積極的な営業活動による新規商材の獲得効果もあり、当第3四半期累計期間における受託製造数は31,659千ケース（前期比0.5%増）となりました。

この結果、売上高につきましては、一部客先の取引形態変更に伴い減少しましたが、利益面におきましては、電力・燃料費等のユーティリティ関連コストの低減に努めた結果、営業利益、経常利益とも前期に比べ増加となりました。四半期純利益につきましては、国庫補助金収入により特別利益1,076百万円、固定資産圧縮損771百万円及び関係会社株式評価損380百万円などによる特別損失合計1,184百万円を計上しております。

以上により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は12,217百万円（前期比39.5%減）、営業利益は1,019百万円（前期比214.5%増）、経常利益は1,009百万円（前期比207.6%増）、四半期純利益は462百万円（前期比171.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、9,150百万円となり、前事業年度末に比べ5,925百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や国庫補助金等の受入れによる未収入金の増加及び今後の設備投資などのための長期借入金4,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）が増加したことによるものであります。

固定資産は、10,560百万円となり、前事業年度末に比べ1,517百万円減少いたしました。これは主に、上記の国庫補助金収入に伴う圧縮記帳並びに減価償却による有形固定資産の減少及び評価損による関係会社株式の減少によるものであります。

この結果、総資産は、19,711百万円となり、前事業年度末に比べ4,408百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、5,617百万円となり、前事業年度末に比べ2,417百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、6,695百万円となり、前事業年度末に比べ1,657百万円増加いたしました。これは主に、上記の今後の設備投資などのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、12,312百万円となり、前事業年度末に比べ4,075百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、7,398百万円となり、前事業年度末に比べ333百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,821,700	48,217	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,217	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.0 %
利益剰余金基準	0.1 %

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	360,417	1,579,655
電子記録債権	596,612	673,760
売掛金	1,694,831	1,528,144
商品及び製品	29,296	17,981
原材料及び貯蔵品	180,207	91,166
未収入金	37,280	1,103,190
預け金	-	4,000,000
その他	326,021	156,712
流動資産合計	3,224,668	9,150,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,763,949	7,772,668
減価償却累計額	4,610,106	4,806,143
建物(純額)	3,153,842	2,966,525
構築物	1,849,204	1,852,020
減価償却累計額	1,538,257	1,568,164
構築物(純額)	310,947	283,855
機械及び装置	25,690,821	25,568,751
減価償却累計額	19,715,936	20,545,819
機械及び装置(純額)	5,974,884	5,022,932
車両運搬具	48,601	48,331
減価償却累計額	40,833	41,558
車両運搬具(純額)	7,768	6,773
工具、器具及び備品	612,661	635,605
減価償却累計額	495,721	521,965
工具、器具及び備品(純額)	116,940	113,640
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	7,686	11,658
リース資産(純額)	39,813	35,841
建設仮勘定	47,678	9,320
有形固定資産合計	10,092,629	8,879,644
無形固定資産	149,290	203,928
投資その他の資産	1,836,017	1,477,142
固定資産合計	12,077,937	10,560,714
資産合計	15,302,605	19,711,325



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	705,166	905,437
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	440,252	2,426,252
リース債務	4,161	4,390
未払金	1,577,635	1,404,171
未払法人税等	-	539,174
未払消費税等	186,089	120,416
賞与引当金	93,000	79,650
役員賞与引当金	-	46,800
その他	43,893	91,198
流動負債合計	3,200,198	5,617,491
固定負債		
長期借入金	4,935,387	6,629,198
リース債務	40,912	37,590
退職給付引当金	60,887	28,342
その他	389	346
固定負債合計	5,037,577	6,695,477
負債合計	8,237,776	12,312,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,307,425	6,639,508
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	6,944,002	7,276,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,094	122,508
繰延ヘッジ損益	266	237
評価・換算差額等合計	120,827	122,271
純資産合計	7,064,829	7,398,356
負債純資産合計	15,302,605	19,711,325

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,209,096	12,217,520
売上原価	18,442,478	9,755,398
売上総利益	1,766,617	2,462,122
販売費及び一般管理費	1,442,420	1,442,529
営業利益	324,197	1,019,592
営業外収益		
受取利息	9,014	9,900
受取配当金	2,048	2,230
その他	28,888	19,558
営業外収益合計	39,951	31,689
営業外費用		
支払利息	24,905	26,805
支払補償費	8,093	11,378
その他	3,034	3,935
営業外費用合計	36,033	42,119
経常利益	328,114	1,009,163
特別利益		
受取保険金	16,108	-
受取補償金	8,900	-
国庫補助金	-	1,076,373
特別利益合計	25,008	1,076,373
特別損失		
減損損失	-	13,938
固定資産除却損	22,381	6,605
固定資産売却損	1,141	-
固定資産圧縮損	-	771,926
製品廃棄負担金	-	11,333
関係会社株式評価損	-	380,703
特別損失合計	23,523	1,184,507
税引前四半期純利益	329,599	901,029
法人税、住民税及び事業税	84,103	522,000
法人税等調整額	74,920	83,271
法人税等合計	159,023	438,728
四半期純利益	170,575	462,301

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,548,272	2,633,226
売上原価	4,591,664	2,771,031
売上総損失( )	43,391	137,805
販売費及び一般管理費	424,374	406,673
営業損失( )	467,766	544,479
営業外収益		
受取利息	-	7,066
受取配当金	193	320
保険配当金	3,595	3,615
その他	7,775	3,858
営業外収益合計	11,563	14,860
営業外費用		
支払利息	5,401	12,478
支払補償費	600	4,726
その他	1,272	850
営業外費用合計	7,275	18,055
経常損失( )	463,478	547,674
特別利益		
受取保険金	96	-
国庫補助金	-	1,076,373
特別利益合計	96	1,076,373
特別損失		
減損損失	-	13,938
固定資産除却損	4,398	6,605
固定資産圧縮損	-	771,926
製品廃棄負担金	-	11,333
関係会社株式評価損	-	380,703
特別損失合計	4,398	1,184,507
税引前四半期純損失( )	467,780	655,808
法人税、住民税及び事業税	233,896	93,500
法人税等調整額	73,008	11,798
法人税等合計	160,887	81,701
四半期純損失( )	306,893	574,107

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物(建物附属を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来主として定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

国内飲料受託製造業においては一層の競争が予想されており、新生産技術の採用による競争力の強化が必要な状況となってきました。新生産技術への対応投資は大型化する傾向にあることから、今後の設備投資に関わる基本方針を策定いたしました。

かかる状況を契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、安定した設備の稼動が見込まれること、また、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、使用可能期間にわたり、費用を均等に配分することが、経済的実態をより適切に反映すると判断し、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の減価償却費は323,565千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ323,565千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期会計期間において、当社が保有する一部の有形固定資産について、設備投資に関わる基本方針に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の減価償却費は64,896千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ64,896千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであり、四半期貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
建物(うち、建物附属設備)	- 千円	33,207千円
機械及び装置	- 千円	738,718千円
合計	- 千円	771,926千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,477,721千円	1,155,197千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,233,185千円	852,481千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,029,135千円	833,224千円
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額	230,069千円	179,048千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円37銭	95円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,575	462,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,575	462,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注)平成27年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ジャパンフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。